

令和7年度第5回北名古屋市行政改革推進委員会 会議録

○ 会議概要

1 市長あいさつ

市長よりあいさつ

2 議題

北名古屋市公共施設適正配置計画の策定について

(1) パブリックコメントの結果について

<事務局>

資料（資料1）について説明

(2) 北名古屋市公共施設適正配置計画（案）について

<事務局>

資料（資料2, 3, 4）について説明

<A委員>

資料2のP137の九之坪児童館の配置図が前回と異なるが、どちらが正しいのか。

<事務局>

今回の配置図が正しい。

(3) 答申書（案）について

<事務局>

答申書（案）について説明

<会長>

公共施設跡地の利活用について、跡地活用は大きな課題である。施設の統廃合の方法のみを検討するのではなく、統廃合後に残る施設や跡地をどのように活用するかまで含めて検討しなければ、行政が土地を保有し続ける状況を招くことになる。社会情勢の変化への対応について、近年、建設費の高騰が続いており、計画どおりに改築や修繕が進まない現状がある。あわせて、北名古屋市は南海トラフ地震による被害を受ける可能性がある地域である。学校統廃合の計画に伴い、通学路が長くなるケースが想定される。近年の酷暑の状況を踏まえると、子どもたちが長時間通学することへの懸念もある。



本計画は今後 40 年間を見据えたものであるが、将来の社会情勢を正確に予測することは困難であり、想定外の社会問題が発生する可能性もある。そのため、計画については定期的かつ計画的に見直しを行う必要がある。

< B 委員 >

これまで行政改革推進委員会に参加し説明を聞くことにより本計画の策定までの流れを理解できているが、市民にはどう説明をするのか。北名古屋市には子育て世代が多いが、YouTube に 1 時間を超える市民説明会をアップロードするだけでなく、30 秒ほどの動画を Instagram 等にアップロードすることで、より多くの市民に伝わるのではないか。

< 市長 >

市民説明会の他にも対話集会を 30 回以上やってきたが、未だに財政悪いのですか、と聞かれる。YouTube や広報にて公表しているが、市民に伝えることが困難だと感じている。本計画が多くの市民に伝わるようにしたい。

< C 委員 >

社会情勢の変化への対応について、建設費用の高騰といった人的要因以外にも、酷暑といった自然環境の要因もある。このため、「建設費用の高騰など、社会情勢の変化に適時適切に対応できるよう」ではなく、「建設費用の高騰や気候変動など、社会情勢や自然環境の変化に適時適切に対応できるよう」に答申書（案）を変更してはどうか。

< 事務局 >

承知した。また、タイトルを「社会情勢などの変化への対応」と変更する。

< D 委員 >

「パブリックコメントを実施したものであることから」ではなく、「パブリックコメントの結果を踏まえ」に答申書（案）を変更してはどうか。

< 事務局 >

承知した。指摘のとおりに変更する。

< D 委員 >

「1 公共施設跡地の利活用について」の「地域課題の解決に資することを認識すること」ではなく「地域課題に解決に資することを考慮し検討すること」に答申書（案）を変更してはどうか。

< 事務局 >

承知した。指摘のとおりに変更する。

<会長>

公共施設跡地の利活用について、「利活用の方法によって」とは何を想定しているのか。

<事務局>

例えば、民間活力の導入を想定している。

<会長>

跡地を民間に売却した場合も、民間収益施設だけでなく地域貢献できるような施設となるよう考慮いただきたい。

3 答申

答申書手交

4 その他

<事務局>

北名古屋市公共施設適正配置計画は、本日の答申を受け、庁内調整の上、3月下旬に計画策定・公表する予定である。

報酬について連絡。

<E委員>

本計画の概要版を広報等で活用する予定はあるか。

<事務局>

広報では策定した旨を記載し、市ホームページに公表を想定している。

<E委員>

パブリックコメントに回答した市民の属性は把握しているのか。

<事務局>

回答者の属性は把握しており、30代の女性おひとりから9件の意見をいただいた。他の方は、おおむね60歳以上だった。また、総合福祉センターもえの丘の利用者から、施設の存続について多くの意見をいただいた。

<市長>

総合福祉センターもえの丘の計画については、多くの意見をいただいているため、進めていくにあたり、丁寧な説明が必要になるかと考えている。

< A委員 >

パブリックコメントを参照し、意見の時系列がずれていると感じた。例えば駅前トイレは20年後に計画しているため、さらに老朽化が進行する。改修や修繕等の時期を前倒しすることも必要であると考え、市民との対話する機会を多く設けた方が良い。

< 会長 >

本計画に対して、総論としては賛成だが個別具体的な議論になると反対意見を出す市民もいると考える。計画期間は40年間であるため、説明の機会を丁寧に設けて、市民の理解と機運を高めつつ計画を実行することが重要である。

【閉会】